

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中山 眞

問合せ先責任者 役職名 管理部 総務・人事グループ長 氏名 宇佐見 昇 TEL (093) 645 - 8801

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 3月 21日 ~ 平成 14年 9月 20日)

(1)連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	97,920	△ 10.0	△ 2,891	-	△ 4,383	-
13年 9月中間期	108,785	-	△ 1,843	-	△ 2,589	-
14年 3月期	222,707		△ 3,727		△ 6,009	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	△ 6,850	-	△ 29.52		-	
13年 9月中間期	△ 4,967	-	△ 21.41		-	
14年 3月期	△ 12,657		△ 54.54		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △782百万円 13年 9月中間期 42百万円 14年 3月期 △500百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 232,032,624株 13年 9月中間期 232,058,921株 14年 3月期 232,054,048株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	231,628		27,314		11.8	117.72		
13年 9月中間期	226,832		40,501		17.9	174.53		
14年 3月期	234,559		36,525		15.6	157.41		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 232,023,128株 13年 9月中間期 232,058,921株 14年 3月期 232,041,472株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	3,900		△ 2,652		361		17,688	
13年 9月中間期	1,104		△ 5,286		6,013		14,461	
14年 3月期	△ 11,543		△ 8,007		23,188		16,227	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 20社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 3月 21日 ~ 平成 15年 3月 20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	225,000		4,700		1,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 46銭

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

1 企業集団の状況

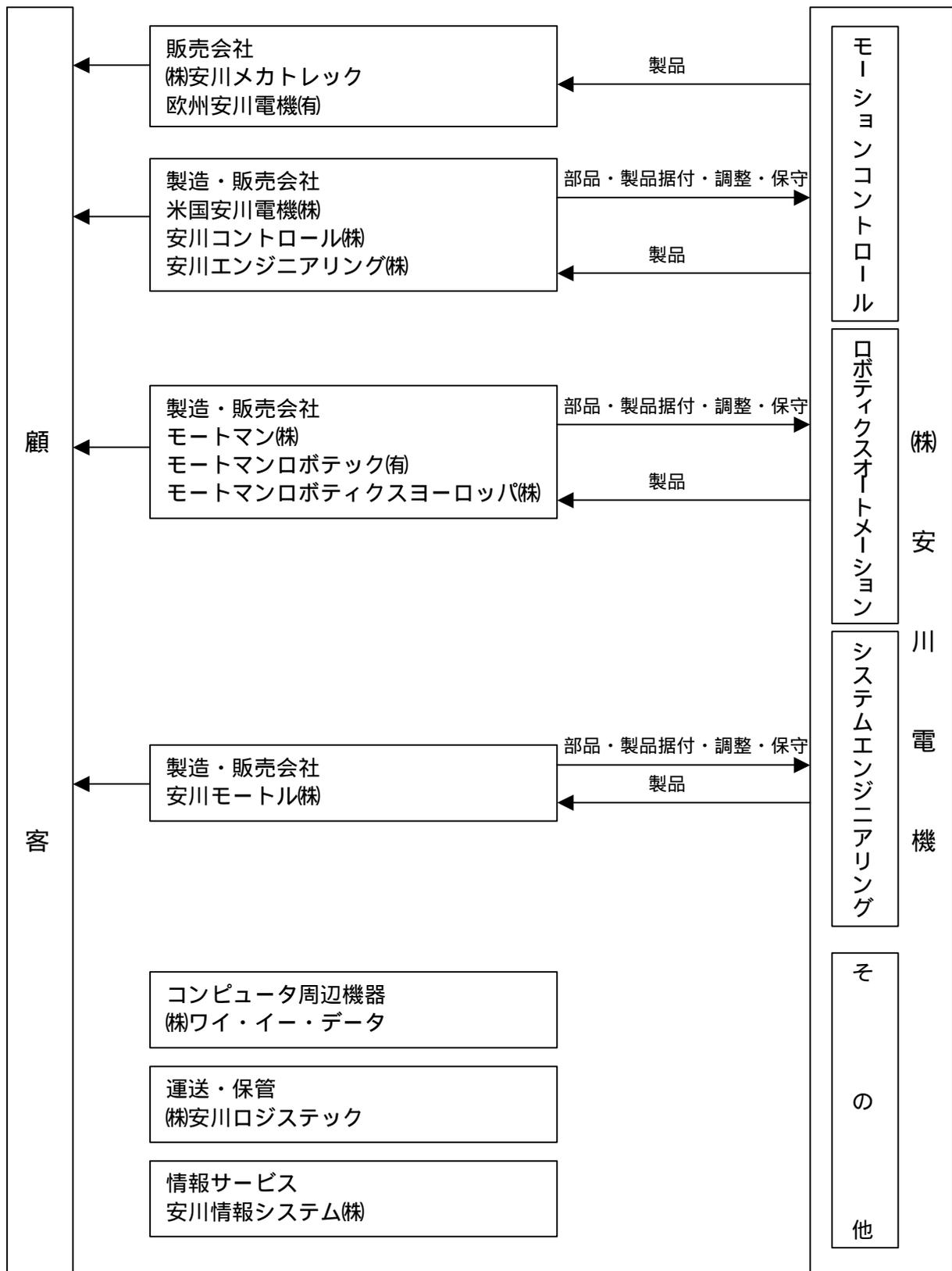
当社グループは、当社を中核として子会社72社および関連会社23社（平成14年9月20日現在）により構成され、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボティクスオートメーション（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）その他（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス、物流サービス等）の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各部門における主な製品と当社および主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ねつぎのとおりであります。

事業および主要製品	主要な会社
<p>〔モーションコントロール〕</p> <p>ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他</p>	<p>当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック</p>
<p>〔ロボティクスオートメーション〕</p> <p>アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他</p>	<p>当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)</p>
<p>〔システムエンジニアリング〕</p> <p>鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他</p>	<p>当社 安川モートル(株)</p>
<p>〔その他〕</p> <p>フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、物流サービス、人材派遣、その他</p>	<p>(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株) (株)安川ロジステック</p>

(注) 株式会社ワイ・イー・データは、東京証券取引所第2部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢をより強め、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては生き甲斐のもてる会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 投資単位の引き下げに対する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価および流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価および投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案して、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、売上高経常利益率およびD/Eレシオ（有利子負債株主資本比率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上および資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、国内外での競争激化や連結経営重視、資本市場重視といった激変する経営環境にスピーディに対応し、高収益企業体質への転換を狙いとして、平成14年度を目標年度とする中期経営計画“Win21”に基づき具体策を遂行中です。

“Win21”では、ACサーボ、インバータ、産業用ロボット、超メカトロ製品などの中核事業分野を一層強化するとともに、分社化・グループ再編などの企業構造改革の実施、経営制度の抜本的見直し、財務構造の改善等を骨子とした構造改革に積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当グループといたしましては、中期経営計画“Win21”に掲げた4つの構造改革を仕上げ、高収益企業体質への転換を図ってまいり所存です。

特に、より一層の原価低減および資産の圧縮等を図り、財務構造を改善し、収益性の大幅な改善に努めてまいります。

とりわけ、抜本コスト構造改革の一環として、グローバルレベルでの激しいコスト競争に対応するため、中国での生産を増強するとともに、モーションコントロール事業分野において、新しく生産専門会社を設立いたしました。この会社へ生産委託することにより、生産コストの低減および固定費の変動費化を図り、生産効率を抜本的に改善してまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、経営に外部の視点を取り入れることによりコンプライアンスを高めるため、社外取締役を招いて助言をいただいております。

また、グループ全体の事業を3つのSBU(戦略的事業単位)にまとめ、機動的かつ効率的な事業運営を図るとともに、CS(お客様満足度)の向上を図り、お客様の立場に立った製品・サービスを提供する体制を整えております。

3 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当上半期の概況

当上半期のがが国経済は、輸出の増加により部分的に回復傾向が見られましたが、IT(情報技術)関連需要が引き続き低迷したことや世界的な株価下落の影響を受け、設備投資や個人消費は低水準で推移いたしました。景気の回復は、速度の鈍化が顕著となっており、依然として厳しい状況が続いています。

このような経済環境の下、当グループは、今年度を中期経営計画“Win21”の仕上げの年として4つの構造改革を進めてまいりました。

まず、事業構造改革につきましては、当初ねらいとしていた主要な項目をほぼ完了した中で、モーションコントロール SBU(戦略的事業単位)強化のため、昨年設置したソリューションセンタを核に、お客様の視点に立った問題解決の提案や、コールセンタ機能の拡充を通して受注の拡大に努めてまいりました。

企業構造改革につきましては、事業単位をモーションコントロール、ロボティクスオートメーション、システムエンジニアリングの3つのSBUに集約し、スピーディーで効率的な事業運営を実現するとともに、事業所の統合等も行ってきました。

経営構造改革につきましては、すでに導入した成果主義に基づく人事制度やCS(お客様満足度)向上を基軸にした経営の定着を図るとともに、これらをグループ全体に広げてまいりました。

財務構造の改善につきましては、ERP(統合業務システム)およびSCM(サプライチェーン・マネジメントシステム)の導入により、リードタイムの短縮を進めてまいりました。また、全社集中購買および調達先の絞り込みによるコストの削減や海外生産等により、過去最高の原価低減を達成するとともに、抜本的なコスト構造の改革に注力してまいりました。

当上半期の業績につきましては、売上高は前年度下期の受注減の影響により、前年同期比10%減の97,920百万円となりました。また、損益面では、経費の削減に努めましたものの、経常損失4,383百万円、中間純損失6,850百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

〔モーションコントロール〕

当セグメントでは、一般産業向けの汎用インバータは、主に中国および欧州向けの輸出が好調となり回復いたしました。また、前年度下期に大きく落ち込んだACサーボも回復傾向にあります。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年度下期の受注減の影響を受け、前年同期比11.5%減の38,930百万円となり、営業損失は1,802百万円となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントでは、自動車関連向けおよび液晶製造装置向けは、新分野の開拓や大口受注の獲得等により、好調に推移いたしました。半導体製造装置用クリーン・真空ロボットについても、低調であった前年度からは回復いたしました。

その結果、セグメント全体では、売上高は昨年の受注減の影響を受け、前年同期比15.2%減の29,382百万円、営業利益は前年同期比94.0%減の78百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントでは、主力の鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電機システムとも若干の減少となり、売上高は前年同期比 7.2%減の 12,807 百万円となり、営業損失は 1,627 百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントでは、主に情報サービス事業が堅調に推移し、セグメント全体では、売上高は前年同期比 2.8%増の 16,800 百万円、営業利益は前年同期比 9.5%増の 437 百万円となりました。

(2)財政状態

当期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、生産の増加に伴いたな卸資産が前期末比 1,791 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、全体としては前期末比 2,016 百万円減少し、145,945 百万円となりました。

固定資産は、固定資産の減価償却による減少を受け、全体としては、前期末比 914 百万円減少し、85,683 百万円となりました。

その結果、資産合計は、前期末比 2,930 百万円減少し、231,628 百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前受金等の増加により前期末比 3,512 百万円増加し、134,126 百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加等により前期末比 2,855 百万円増加し、67,198 百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比 6,368 百万円増加し、201,325 百万円となりました。

資本の部は、中間純損失を計上した影響を受け、前期末比 9,210 百万円減少し、27,314 百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 8,262 百万円を計上したものの、減価償却費等の資金支出を伴わない経費支出が 6,941 百万円、売上債権や仕入債務等必要運転資金の減少 1,018 百万円等により、3,900 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等による収入が 617 百万円ありましたが、設備投資や情報投資による支出が 3,270 百万円となり、2,652 百万円のマイナスとなりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは 1,247 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の約定弁済のため、長期借入金 6,012 百万円を調達いたしました。それにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 361 百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間期末の現金および現金同等物は 1,521 百万円増加し、現金および現金同等物の残高は 17,688 百万円となりました。

4 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国および欧州経済の景気回復の遅れや、不安定な国際情勢等により、本格的な景気回復が見込めない中、設備投資や個人消費も引き続き低迷し、経営環境は厳しい状況で推移するものと考えております。

このような状況下、現時点での平成 15 年 3 月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	2,250 億円（前期比 101.0%）
営業利益	61 億円
経常利益	47 億円
当期純利益	15 億円

【単独】

売上高	1,200 億円（前期比 105.8%）
営業利益	4.3 億円
経常利益	20 億円
当期純利益	10.7 億円

なお、下期の為替レートは、平均 120 円 / 米ドル、平均 115 円 / ユーロを想定しております。当期末配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以 上

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月期(A) (平成14年9月20日現在)		平成13年9月期(B) (平成13年9月20日現在)		増減 (A)-(B)	平成14年3月期 (平成14年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	145,945	63.0	143,977	63.5	1,968	147,961	63.1
現金及び預金	17,264		14,194		3,070	16,138	
受取手形及び売掛金	57,838		56,198		1,640	61,687	
たな卸資産	56,132		61,304		5,171	54,340	
その他流動資産	15,103		12,797		2,306	16,404	
貸倒引当金	393		517		123	608	
固定資産	85,683	37.0	82,854	36.5	2,829	86,598	36.9
有形固定資産	40,863		42,089		1,225	42,913	
無形固定資産	12,472		11,430		1,042	13,072	
投資その他の資産	32,739		29,591		3,148	30,887	
貸倒引当金	391		257		134	275	
資産合計	231,628	100.0	226,832	100.0	4,796	234,559	100.0

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月期(A) (平成14年9月20日現在)		平成13年9月期(B) (平成13年9月20日現在)		増減 (A)-(B)	平成14年3月期 (平成14年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	134,126	57.9	118,868	52.4	15,258	130,613	55.7
支払手形及び買掛金	39,480		40,593		1,112	38,837	
短期借入金	65,227		49,303		15,924	65,618	
その他流動負債	29,418		28,971		447	26,157	
固定負債	67,198	29.0	64,362	28.4	2,836	64,343	27.4
社債	10,000		10,000		-	10,000	
転換社債	15,000		15,000		-	15,000	
その他固定負債	42,198		39,362		2,836	39,343	
負債合計	201,325	86.9	183,230	80.8	18,095	194,957	83.1
(少数株主持分)	2,988	1.3	3,100	1.4	111	3,077	1.3
(資本の部)							
資本金	15,540	6.7	15,540	6.9	-	15,540	6.6
資本準備金	14,749	6.4	14,749	6.5	-	14,749	6.3
連結剰余金	4,626	2.0	10,298	4.5	14,924	2,517	1.1
その他有価証券 評価差額金	1,079	0.5	118	0.1	1,197	2,006	0.9
為替換算調整勘定	589	0.3	30	0.0	559	1,720	0.7
自己株式	18	0.0	0	0.0	17	9	0.0
資本合計	27,314	11.8	40,501	17.9	13,186	36,525	15.6
負債,少数株主持分 及び資本合計	231,628	100.0	226,832	100.0	4,796	234,559	100.0

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月期(A) 〔自平成14年3月21日 至平成14年9月20日〕		平成13年9月期(B) 〔自平成13年3月21日 至平成13年9月20日〕		増減 (A)-(B)	平成14年3月期 〔自平成13年3月21日 至平成14年3月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	97,920	100.0	108,785	100.0	10,865	222,707	100.0
売上原価	73,348	74.9	81,574	75.0	8,226	169,231	76.0
売上総利益	24,571	25.1	27,211	25.0	2,639	53,475	24.0
販売費及び一般管理費	27,463	28.0	29,054	26.7	1,591	57,203	25.7
営業利益	2,891	3.0	1,843	1.7	1,048	3,727	1.7
営業外収益	700	0.7	938	0.9	237	1,661	0.8
営業外費用	2,192	2.2	1,684	1.5	508	3,943	1.8
経常利益	4,383	4.5	2,589	2.4	1,793	6,009	2.7
特別利益	439	0.4	1,183	1.1	744	4,798	2.1
特別損失	4,317	4.4	4,881	4.5	563	17,686	7.9
税金等調整前 中間(当期)純利益	8,262	8.4	6,287	5.8	1,974	18,896	8.5
法人税・住民税 及び事業税	1,393	1.4	1,303	1.2	89	748	0.3
法人税等調整額	2,776	2.8	2,677	2.5	99	7,020	3.2
少数株主利益	28	0.0	54	0.0	82	32	0.0
中間(当期)純利益	6,850	7.0	4,967	4.6	1,883	12,657	5.7

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年3月21日 至平成14年9月20日)	(自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)	(自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	△ 8,262	△ 6,287	△ 18,896	
2 減価償却費	3,300	3,179	6,881	
3 受取利息及び受取配当金	△ 215	△ 419	△ 624	
4 支払利息	1,113	1,203	2,572	
5 退職給付会計基準変更時差異償却	3,200	3,145	6,407	
6 売上債権の増減額	2,879	28,848	25,057	
7 たな卸資産の増減額	△ 3,351	△ 505	8,795	
8 仕入債務の増減額	1,530	△ 19,897	△ 23,720	
9 投資有価証券評価損	440	702	3,792	
10 未払金の増減額	748	△ 2,958	△ 4,041	
11 その他	4,672	△ 2,667	△ 12,741	
小計	6,057	4,344	△ 6,517	
12 利息及び配当金の受取額	255	562	778	
13 利息の支払額	△ 1,109	△ 1,323	△ 2,671	
14 法人税等の支払額	△ 1,302	△ 2,478	△ 3,132	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900	1,104	△ 11,543	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の取得による支出	△ 2,997	△ 6,452	△ 10,907	
2 有形固定資産等の売却による収入	102	708	2,813	
3 投資有価証券等の取得による支出	△ 218	△ 382	△ 509	
4 投資有価証券等の売却による収入	514	1,268	1,414	
5 その他	△ 54	△ 428	△ 819	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652	△ 5,286	△ 8,007	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額	△ 2,287	10,267	23,613	
2 長期借入による収入	6,012	153	5,260	
3 長期借入金の返済による支出	△ 3,281	△ 3,425	△ 4,629	
4 親会社の配当金の支払額	-	△ 899	△ 928	
5 その他	△ 83	△ 82	△ 127	
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	6,013	23,188	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 87	123	84	
V 現金及び現金同等物の増加額	1,521	1,955	3,721	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,227	12,506	12,506	
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	27	-	-	
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△ 87	-	-	
IX 現金及び現金同等物の(中間)期末残高	17,688	14,461	16,227	

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年3月21日 至平成14年9月20日〕	〔自平成13年3月21日 至平成13年9月20日〕	〔自平成13年3月21日 至平成14年3月20日〕
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		2,517	16,780	16,780
連結剰余金増加高		-	-	396
連結剰余金減少高		292	1,389	1,640
中間(当期)純利益		6,850	4,967	12,657
為替換算調整勘定		-	124	362
連結剰余金(中間)期末残高		4,626	10,298	2,517

連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(株)ワイ・イー・データ、安川コントロール(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他55社

当中間連結会計年度から、連結子会社であった(株)安川テクノサポート他1社は、連結の範囲から除くことといたしました。

また、非連結子会社であった(株)安川情報プロサービス他1社は当中間連結会計年度から、連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の数 13社

ヤスコ福岡(株)他 12社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

ブラジル安川電機(有)、安川電機(香港)有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 20社

末松九機(株)、八幡電機精工(株)他18社。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社ヤスコ福岡(株)他10社及び関連会社台安科技有限公司他2社は、連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他19社の中間決算日は8月末日であり、(株)安川トランスポート他4社の中間決算日は6月20日であり、上海安川同済機電(有)他5社の中間決算日は、6月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 - - - - - 原価法(一部の子会社については低価法を採用)

評価方法

製 品、商 品 注文品 - - 主として個別法

標準品 - - 主として半期総平均法

半 製 品 - - - - - 半期総平均法

仕 掛 品 - - - - - 個別法

原材料・貯蔵品 - - - - - 主として半期総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社の中間工場及び一部の子会社 - - - 定額法

上記以外 - - - - - 定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産 - - - - - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より損益処理しております。

貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法 - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジの会計処理

為替予約 - - - - - 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

金利スワップ - - - - - 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜き方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

1 受取手形割引高

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末 (14年9月20日)	前中間連結会計期間末 (13年9月20日)	前連結会計年度末 (14年3月20日)
4,450	10,202	6,615

2 有形固定資産減価償却累計額

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末 (14年9月20日)	前中間連結会計期間末 (13年9月20日)	前連結会計年度末 (14年3月20日)
61,950	61,284	63,197

3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自 14年3月21日 至 14年9月20日)	前中間連結会計期間 (自 13年3月21日 至 13年9月20日)	前連結会計年度 (自 13年3月21日 至 14年3月20日)
現金及び預金勘定 17,264 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 123 ※1 公社債投資信託、M MF等 551 ※2 当座借越等 △ 3 <u>現金及び現金同等物 17,688</u>	現金及び預金勘定 14,194 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 189 ※1 公社債投資信託、M MF等 596 ※2 当座借越等 △ 139 <u>現金及び現金同等物 14,461</u>	現金及び預金勘定 16,138 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 144 ※1 公社債投資信託、M MF等 559 ※2 当座借越等 △ 325 <u>現金及び現金同等物 16,227</u>
※1 印は有価証券勘定(692百万円)の内数	※1 印は有価証券勘定(780百万円)の内数	※1 印は有価証券勘定(674百万円)の内数
※2 印は短期借入金勘定(65,227百万円)の内数	※2 印は短期借入金勘定(49,303百万円)の内数	※2 印は短期借入金勘定(65,618百万円)の内数

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 14年3月21日〕 〔至 14年9月20日〕	前中間連結会計期間 〔自 13年3月21日〕 〔至 13年9月20日〕	前連結会計年度 〔自 13年3月21日〕 〔至 14年3月20日〕
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
有形固定資産 その他の有形固定資産	有形固定資産 その他の有形固定資産	有形固定資産 その他の有形固定資産
(工具器具備品) 4,367 2,537 1,830	(工具器具備品) 4,499 2,568 1,931	(工具器具備品) 4,604 2,762 1,841
(その他) 145 104 40	(その他) 197 138 58	(その他) 170 126 44
無形固定資産 (ソフトウェア) 925 549 376	無形固定資産 (ソフトウェア) 1,083 566 517	無形固定資産 (ソフトウェア) 1,105 648 456
合計 5,438 3,191 2,246	合計 5,780 3,273 2,507	合計 5,880 3,537 2,343
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 939 百万円	1年以内 1,058 百万円	1年以内 1,009 百万円
1年超 1,307 〃	1年超 1,452 〃	1年超 1,333 〃
合計 2,246 百万円	合計 2,510 百万円	合計 2,343 百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 593 百万円	支払リース料 626 百万円	支払リース料 1,177 百万円
減価償却費相当額 593 〃	減価償却費相当額 626 〃	減価償却費相当額 1,177 〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 716 百万円	1年以内 766 百万円	1年以内 1,026 百万円
1年超 5,686 〃	1年超 3,234 〃	1年超 6,939 〃
合計 6,402 百万円	合計 4,001 百万円	合計 7,966 百万円

当中間連結会計期間 (自 14年3月21日) (至 14年9月20日)	前中間連結会計期間 (自 13年3月21日) (至 13年9月20日)	前連結会計年度 (自 13年3月21日) (至 14年3月20日)																																																
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>94</td> <td>66</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>66</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	有形固定資産 その他の有形 固定資産				(工具器具備品)	94	66	27	合計	94	66	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>246</td> <td>195</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> <td>195</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	有形固定資産 その他の有形 固定資産				(工具器具備品)	246	195	51	合計	246	195	51	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>236</td> <td>198</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> <td>198</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他の有形 固定資産				(工具器具備品)	236	198	37	合計	236	198	37
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
有形固定資産 その他の有形 固定資産																																																		
(工具器具備品)	94	66	27																																															
合計	94	66	27																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
有形固定資産 その他の有形 固定資産																																																		
(工具器具備品)	246	195	51																																															
合計	246	195	51																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産 その他の有形 固定資産																																																		
(工具器具備品)	236	198	37																																															
合計	236	198	37																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内	1年以内	1年以内																																																
14 百万円	26 百万円	19 百万円																																																
1年超	1年超	1年超																																																
12 "	24 "	18 "																																																
合計	合計	合計																																																
27 百万円	51 百万円	37 百万円																																																
(注) 営業債権の中間期末残高等に対する、未経過リース料中間期末残高、及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の中間期末残高等に対する、未経過リース料中間期末残高、及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 営業債権の期末残高等に対する、未経過リース料期末残高、及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費相当額	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額																																																
受取リース料	受取リース料	受取リース料																																																
10 百万円	26 百万円	38 百万円																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
10 "	26 "	38 "																																																

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,930	29,382	12,807	16,800	97,920	-	97,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,354	2,887	1,719	5,808	11,768	△ 11,768	-
計	40,284	32,269	14,526	22,608	109,688	△ 11,768	97,920
営業費用	42,087	32,191	16,153	22,170	112,603	△ 11,791	100,811
営業利益	△ 1,802	78	△ 1,627	437	△ 2,914	22	△ 2,891

前中間連結会計期間(自 平成13年3月21日 至 平成13年9月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,980	34,668	13,797	16,339	108,785	-	108,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,849	2,284	1,412	7,001	12,548	△ 12,548	-
計	45,830	36,953	15,209	23,341	121,334	△ 12,548	108,785
営業費用	47,311	35,645	16,946	22,942	122,846	△ 12,217	110,629
営業利益	△ 1,480	1,307	△ 1,737	399	△ 1,511	△ 331	△ 1,843

前連結会計年度(自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システム エンジニアリング	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,558	67,955	37,390	35,802	222,707	-	222,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	4,791	5,661	12,993	25,847	△ 25,847	-
計	83,958	72,746	43,052	48,796	248,554	△ 25,847	222,707
営業費用	90,057	72,555	42,180	47,535	252,329	△ 25,895	226,434
営業利益	△ 6,099	191	872	1,260	△ 3,775	47	△ 3,727

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(注) 2 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「1 企業集団の状況」に記載しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	67,339	17,046	10,374	3,158	97,920	-	97,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,910	112	279	1,381	14,684	△ 14,684	-
計	80,250	17,159	10,653	4,540	112,604	△ 14,684	97,920
営 業 費 用	83,661	17,256	10,358	4,221	115,497	△ 14,685	100,811
営 業 利 益	△ 3,410	△ 97	295	318	△ 2,893	1	△ 2,891

前中間連結会計期間(自 平成13年3月21日 至 平成13年9月20日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	73,724	17,873	14,126	3,061	108,785	-	108,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,088	97	382	1,448	16,016	△ 16,016	-
計	87,812	17,971	14,508	4,510	124,802	△ 16,016	108,785
営 業 費 用	90,173	19,655	13,266	4,188	127,284	△ 16,655	110,629
営 業 利 益	△ 2,361	△ 1,684	1,242	321	△ 2,482	638	△ 1,843

前連結会計年度(自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	151,028	38,448	27,237	5,992	222,707	-	222,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,797	120	844	3,170	27,932	△ 27,932	-
計	174,826	38,569	28,081	9,163	250,640	△ 27,932	222,707
営 業 費 用	179,187	41,681	26,139	8,503	255,511	△ 29,076	226,434
営 業 利 益	△ 4,361	△ 3,112	1,942	660	△ 4,871	1,143	△ 3,727

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国
- (2) 欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) ア ジ ア シンガポール、韓国、中国

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	17,048	10,743	9,463	1,717	38,972
II 連 結 売 上 高	—	—	—	—	97,920
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17%	11%	10%	2%	40%

前中間連結会計期間(自 平成13年3月21日 至 平成13年9月20日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	17,832	15,526	9,644	921	43,925
II 連 結 売 上 高	—	—	—	—	108,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	14%	9%	1%	40%

前連結会計年度(自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	39,049	28,439	18,525	4,921	90,935
II 連 結 売 上 高	—	—	—	—	222,707
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18%	13%	8%	2%	41%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)北 米 米国

(2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3)ア ジ ア シンガポール、韓国、中国

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	8,533	10,367	1,834
債券	162	165	3
その他	60	42	18
合計	8,755	10,575	1,819

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,273
MMF	51
コマーシャルペーパー	499
合計	1,825

前中間連結会計期間(平成13年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	11,908	11,700	207
債券	194	194	0
その他	60	47	12
合計	12,162	11,941	219

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,759
合計	1,759

前連結会計年度(平成14年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,078	12,359	3,281
債券	162	164	2
その他	60	47	12
合計	9,300	12,572	3,271

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,312
MMF	59
コマーシャルペーパー	499
合計	1,871

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間 (平成14年9月20日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月20日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)					
		契約額等		時 価	契約額等		時 価	契約額等		時 価	評 価 損 益		
			うち1 年超			うち1 年超			うち1 年超				
市場取引 以外の 取引	為替予約取引												
	売建 米ドル	455	-	463	△7	-	-	-	-	379	-	410	△30
合 計		455	-	463	△7	-	-	-	-	379	-	410	△30

(注)1 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。

(注)2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

(注)3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中山 眞

問合せ先責任者 役職名 管理部 総務・人事グループ長

氏名 宇佐見 昇

TEL (093) 645 - 8801

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年3月21日～平成14年9月20日)

(1)経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	52,427	△ 8.7	△ 4,480	-	△ 3,258	-
13年9月中間期	57,436	△ 20.7	△ 4,509	-	△ 2,393	-
14年3月期	113,474		△ 8,563		△ 5,843	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	△ 4,540	-	△ 19.57	
13年9月中間期	△ 2,841	-	△ 12.24	
14年3月期	△ 10,323		△ 44.49	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 232,032,624株 13年9月中間期 232,058,921株 14年3月期 232,054,048株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	-	-
13年9月中間期	-	-
14年3月期	-	0.00

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	171,340	25,402	14.8	109.48
13年9月中間期	159,180	36,299	22.8	156.43
14年3月期	166,026	30,920	18.6	133.25

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 232,023,128株 13年9月中間期 232,058,921株 14年3月期 232,041,472株

期末自己株式数 14年9月中間期 36,454株 13年9月中間期 661株 14年3月期 18,110株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年3月21日～平成15年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	120,000	2,000	1,070	未定	未定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 61銭

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

比較単独貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月期(A) (平成14年9月20日現在)		平成13年9月期(B) (平成13年9月20日現在)		増減 (A)-(B) 金額	平成14年3月期 (平成14年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	92,926	54.2	86,430	54.3	6,495	89,065	53.6
現金及び預金	9,055		6,921		2,134	7,323	
受取手形	8,495		2,933		5,561	5,544	
売掛金	28,989		29,267		△ 277	31,666	
有価証券	115		144		△ 29	114	
たな卸資産	29,893		32,648		△ 2,755	27,460	
その他	13,505		12,508		997	13,137	
繰延税金資産	2,891		2,019		871	3,831	
貸倒引当金	△ 19		△ 13		△ 6	△ 13	
II 固定資産	78,414	45.8	72,749	45.7	5,664	76,960	46.4
有形固定資産	27,889		28,381		△ 492	28,493	
無形固定資産	5,733		4,462		1,271	5,419	
投資その他の資産	35,006		35,223		△ 216	37,404	
繰延税金資産	10,847		5,119		5,727	6,615	
貸倒引当金	△ 1,062		△ 436		△ 625	△ 971	
資産合計	171,340	100.0	159,180	100.0	12,159	166,026	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成14年9月期(A) (平成14年9月20日現在)		平成13年9月期(B) (平成13年9月20日現在)		増 減 (A)-(B) 金 額	平成14年3月期 (平成14年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流 動 負 債	91,620	53.5	72,738	45.7	18,881	84,611	51.0
支 払 手 形	2,517		5,176		△ 2,658	3,154	
買 掛 金	25,583		22,203		3,380	22,354	
短 期 借 入 金	48,201		30,362		17,839	45,584	
未 払 法 人 税 等	47		47		0	86	
未 払 費 用	7,370		8,323		△ 952	8,789	
そ の 他	7,899		6,626		1,272	4,641	
II 固 定 負 債	54,317	31.7	50,141	31.5	4,175	50,494	30.4
社 債	10,000		10,000		-	10,000	
転 換 社 債	15,000		15,000		-	15,000	
長 期 借 入 金	11,733		8,406		3,327	11,313	
退 職 給 付 引 当 金	17,583		16,735		848	14,181	
負 債 合 計	145,937	85.2	122,880	77.2	23,057	135,105	81.4
(資本の部)							
I 資 本 金	15,540	9.1	15,540	9.8	-	15,540	9.4
II 資 本 準 備 金	14,749	8.6	14,749	9.3	-	14,749	8.9
III 利 益 準 備 金	2,732	1.6	2,732	1.7	-	2,732	1.6
IV その他の剰余金	△ 8,694	△ 5.1	3,328	2.1	△ 12,022	△ 4,153	△ 2.5
任 意 積 立 金	5,214	3.0	5,233	3.3	△ 18	5,233	3.2
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	△ 13,909	△ 8.1	△ 1,904	△ 1.2	△ 12,004	△ 9,386	△ 5.7
V その他有価証券 評 価 差 額 金	1,092	0.6	△ 51	△ 0.0	1,143	2,059	1.2
VI 自 己 株 式	△ 18	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 17	△ 9	△ 0.0
資 本 合 計	25,402	14.8	36,299	22.8	△ 10,897	30,920	18.6
負 債 ・ 資 本 合 計	171,340	100.0	159,180	100.0	12,159	166,026	100.0

比較単独損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月中間期(A) 〔自平成14年3月21日 至平成14年9月20日〕		平成13年9月中間期(B) 〔自平成13年3月21日 至平成13年9月20日〕		増減 (A)-(B) 金額	平成14年3月期 〔自平成13年3月21日 至平成14年3月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	52,427	100.0	57,436	100.0	5,008	113,474	100.0
売上原価	43,077	82.2	46,812	81.5	3,734	93,461	82.4
売上総利益	9,350	17.8	10,624	18.5	1,274	20,013	17.6
販売費及び 一般管理費	13,830	26.4	15,133	26.3	1,303	28,576	25.2
営業利益	4,480	8.5	4,509	7.9	28	8,563	7.5
営業外収益	1,966	3.8	3,177	5.5	1,210	4,122	3.6
受取利息 及び配当金	1,540		2,331			2,808	
その他	426		846			1,313	
営業外費用	744	1.4	1,061	1.8	316	1,401	1.2
支払利息	444		391			826	
社債利息	149		148			295	
その他	151		520			279	
経常利益	3,258	6.2	2,393	4.2	865	5,843	5.1
特別利益	420	0.8	1,042	1.8	621	4,201	3.7
特別損失	4,239	8.1	3,902	6.8	336	15,872	14.0
税引前中間 (当期)純利益	7,077	13.5	5,253	9.1	1,823	17,513	15.4
法人税・住民税 及び事業税	63	0.1	102	0.2	39	141	0.1
法人税等調整額	2,599	5.0	2,515	4.4	84	7,332	6.5
中間(当期)純利益	4,540	8.7	2,841	4.9	1,699	10,323	9.1
前期繰越利益	9,368		936		10,304	936	
中間(当期) 未処分利益	13,909		1,904		12,004	9,386	

中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ---- | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ---- | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ---- | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|-----------------------|-------|--------|
| 評価基準 | ----- | 原価法 |
| 評価方法 | | |
| 製 品 注文品 | ---- | 個別法 |
| | | 標準品 |
| | ---- | 半期総平均法 |
| 半 製 品 | ----- | 半期総平均法 |
| 仕 掛 品 | ----- | 個別法 |
| 原材料・貯蔵品 | ----- | 半期総平均法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|-------|---|
| 有形固定資産 | | |
| 中間工場 | ----- | 定額法 |
| 上記以外 | ----- | 定率法 |
| | | なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ----- | 定額法 |
| | | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|-------|--|
| 退職給付引当金 | ----- | 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌会計年度より損益処理しております。 |
| 貸倒引当金 | ----- | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- | | | |
|-------|--|--|
| ----- | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|-------|--|--|
- (6) ヘッジの会計処理
- | | | |
|--------|-------|----------------------------------|
| 為替予約 | ----- | 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 |
| 金利スワップ | ----- | 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 |
- (7) 消費税等の会計処理
- | | | |
|-------|--|----------------|
| ----- | | 税抜き方式によっております。 |
|-------|--|----------------|

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,750 百万円
(13年9月中間期 45,749 百万円、14年3月期 46,664 百万円)
- (2) 担保に供している資産 有形固定資産 - 円
- (3) 保証債務 9,038 百万円
(13年9月中間期 4,044 百万円、14年3月期 6,851 百万円)
- (4) 受取手形割引高 4,975 百万円
(13年9月中間期 10,816 百万円、14年3月期 7,469 百万円)
- (5) 主な特別利益 投資有価証券売却益 418 百万円
- (6) 主な特別損失 退職給付会計基準変更時差異償却 2,607 百万円
投資有価証券評価損 1,085 百万円
- (7) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	535 百万円	2,197百万円	1,661百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 14年3月21日〕 〔至 14年9月20日〕	前中間会計期間 〔自 13年3月21日〕 〔至 13年9月20日〕	前事業年度 〔自 13年3月21日〕 〔至 14年3月20日〕
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2,065 1,180 885 (その他) 22 12 9	有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2,276 1,301 974 (その他) 40 26 14	有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2,372 1,416 955 (その他) 44 32 12
無形固定資産 (ソフトウェア) 674 398 275	無形固定資産 (ソフトウェア) 806 430 375	無形固定資産 (ソフトウェア) 836 501 334
合計 2,761 1,591 1,170	合計 3,123 1,758 1,364	合計 3,253 1,950 1,302
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 480 百万円 1年超 690 〃 合計 1,170 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 555 百万円 1年超 809 〃 合計 1,364 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 527 百万円 1年超 775 〃 合計 1,302 百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 308 百万円 減価償却費相当額 308 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 342 百万円 減価償却費相当額 342 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 657 百万円 減価償却費相当額 657 〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 281 百万円 1年超 3,454 〃 合計 3,735 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 26 百万円 1年超 57 〃 合計 83 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 284 百万円 1年超 3,597 〃 合計 3,882 百万円

業績の推移

(単位:百万円)

		14年9月中間期 (A)		13年9月中間期 (B)		14年3月期		増減	
		(自平成14年3月21日 至平成14年9月20日)		(自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)		(自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
売 上 高	モーション コントロール	23,134	44.1	24,978	43.5	42,437	37.4	△ 1,843	△ 7.4
	ロボティクス オートメーション	20,267	38.7	22,686	39.5	41,412	36.5	△ 2,418	△ 10.7
	システム エンジニアリング	9,025	17.2	9,772	17.0	29,625	26.1	△ 746	△ 7.6
	合計	52,428	100.0	57,436	100.0	113,474	100.0	△ 5,008	△ 8.7
	うち輸出高	18,714	35.7	20,434	35.6	37,872	33.4	△ 1,719	△ 8.4

受 注 高	モーション コントロール	24,098	39.5	23,010	39.5	41,433	37.7	1,087	4.7
	ロボティクス オートメーション	24,092	39.5	21,300	36.6	38,765	35.3	2,792	13.1
	システム エンジニアリング	12,870	21.0	13,910	23.9	29,734	27.0	△ 1,040	△ 7.5
	合計	61,061	100.0	58,221	100.0	109,933	100.0	2,840	4.9
	うち輸出高	20,311	33.3	19,496	33.5	34,507	31.4	814	4.2

受 注 残 高	モーション コントロール	12,393	20.1	10,252	18.0	11,273	21.4	2,141	20.9
	ロボティクス オートメーション	13,654	22.1	12,143	21.3	9,977	18.9	1,511	12.4
	システム エンジニアリング	35,637	57.8	34,679	60.7	31,453	59.7	959	2.8
	合計	61,685	100.0	57,073	100.0	52,704	100.0	4,611	8.1